

平成29年 3月 9日

各 位

会 社 名 株式会社ピーバンドットコム
代表者名 代表取締役 田坂 正樹
(コード番号：3559 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 CFO 上田 直也
(TEL. 03-3265-0343)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成29年3月9日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。
なお、平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期 (予想)			平成29年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成28年3月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売 上 高	1,817	100.0	5.8	1,324	100.0	1,717	100.0
営 業 利 益	220	12.1	269.0	163	12.3	59	3.5
経 常 利 益	212	11.7	212.3	164	12.4	67	4.0
当期(四半期)純利益	136	7.5	121.9	108	8.2	61	3.6
1株当たり当期 (四半期)純利益	66円65銭			53円02銭		30円18銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。
2. 平成28年3月期(実績)及び平成29年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成29年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(150,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。
4. 当社は、平成28年8月15日付で株式1株につき5株の株式分割を平成28年11月10日付で普通株式1株につき600株の株式分割を行っております。このため、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

【平成29年3月期業績予想の前提条件】

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融政策の効果により、企業収益や雇用回復の兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移したものの、円安・株高等の金融市場の変動や、新興国の景気下振れリスク等により、景気の先行きは不透明なままとなっております。その中で電子工業の状況は、スマートフォン等の通信機器や、液晶テレビ等の映像機器など、民生用電子機器を筆頭として全体需要が低迷していることにより、それらの中身を構成する電子部品の輸出等に影響が出た他、当社が所属する電子回路基板産業も横ばい成長（微増）がより顕著となりました。

このような状況の下、当社ではこれまで培ったウェブ・マーケティングのノウハウや実績を元に、GoogleやYahoo!等の検索エンジンにおいて、顧客がプリント基板に関連するキーワードをインターネット検索した際に、検索結果で当社のウェブサイトが上位に表示されるようにする「検索エンジン最適化（SEO対策）」の取り組みや、同検索エンジンが販売する「インターネット広告（リスティング広告）」への出稿を主軸として、新規会員登録（リード顧客）の獲得活動を積極的に展開致しました。認知活動として毎年開催している日本最大級のハードウェアコンテストGUGEN（ぐげん）展示会・授賞式を12/17（土）に開催し、来場者数は505人を記録しました。また、既存顧客からの収益の最大化を目論み、製品量産向けの「量産コース」の専用ページオープンし、需要拡大を図るとともに、既存顧客へ訪問を行い対面でのサポートを強化も行ってまいりました。

これらの施策を実施したことにより、当第3四半期累計期間中に3,023名（前期比9.0%減）の新規会員登録（リード顧客）（※1）を獲得し、当第3四半期累計期間末の会員登録数は43,430名（前期比10.4%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は新規利用顧客の増加により1,324,520千円（前期比4.3%増）となりました。営業利益は仕入原価低減により粗利率が改善、さらに販管費の削減により163,425千円（前期比344.9%増）、経常利益は164,656千円（前期比289.5%増）、四半期純利益は108,169千円（前期比285.2%増）となりました。

なお、当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成29年3月期の業績予想は、売上高1,817百万円（前期比5.8%増）、営業利益220百万円（前期比269.0%増）、経常利益212百万円（前期比212.3%増）、当期純利益は136百万円（前期比121.9%増）となる見込みです。

なお、平成28年12月に当期予算について修正を行っており、平成29年3月期の業績予想は、平成29年3月期第3四半期までの実績を元に、当期の計画を見直したものとなります。

（※1）新規会員登録（リード顧客）：当社サービスの無料の会員登録をすると、メールマガジンの購読や、設計CADのダウンロードが無料で行える。登録することで、当社は顧客リストを獲得でき、注文に向けた営業アプローチが可能となる。

（1）売上高

当社は、電子機器の開発を行う中小企業、公的機関、個人事業主等に対し、電子機器が動作するのに必要となるプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであります。

期初時点で策定した売上高予算の策定根拠は、当社の主要3サービス、基板設計・基板製造・部品実装のサービス毎に、当期初めて利用する見込み新規顧客数（※2）に顧客単価を乗じた値と、前期以前からの利用客である既存顧客数（※3）に顧客単価を乗じた値を足し合わせて、当期の売上見込みとしております。新規顧客数・既存顧客数に関しましては、過年度3期分の新規顧客数・既存顧客数の伸び率を平均した値を、それぞれ前期の顧客数からの伸び率とし、前期の新規顧客数・既存顧客数の実績値に乗じて算出をしております。顧客単価につきましては、当期

の営業施策による単価変動を考慮し、算出しております。当期の顧客単価を増加させる営業施策は、特定のサービスのみをご利用いただいている顧客に、他の付随するサービスの利用を促す営業フォローを行います。しかし、顧客数を増加させる施策として、販売単価の引下げを行う影響で、顧客単価としては前期同等となることを見込んでおります。なお、第4四半期につきましては、過年度の受注実績から、第1・第2・第3四半期よりも受注が増えることを見込んでおります。

平成29年3月期第3四半期までの業績進捗につきましては、プリント基板のEコマース事業P板.comサービスを当期に実際にご注文を頂いた累計利用顧客数が全サービスの合計で前期比5.3%増加、顧客単価が前期比1.0%減少し、売上高は1,324,520千円（前年同期比4.3%増）を計上いたしました。

第4四半期につきましては、期初時点で策定した見込みどおりに、売上高は492,613千円（前期比%9.3増）を計上する見込みです。

平成29年3月期通期業績予想については、第4四半期の利用顧客数を加算し、通期での累計利用顧客数の見込みが前期比5.1%増加、顧客単価は第4四半期の顧客一人当たりの注文件数の増加により前期比1.0%増になると見込み、通期の売上高は1,817,133千円（前期比5.8%増）を見込んでおります。

（※2）新規顧客数：当期に初めてサービスをご利用いただいた顧客の人数

（※3）既存顧客数：当期以前からサービスをご利用いただいている顧客の人数

（2）売上原価

売上原価については、仕入先からの仕入価格、海外仕入先から当社提携倉庫へ配送する輸入運賃により構成されます。

平成29年3月期第3四半期までの売上原価は、891,274千円（前年同期比3.8%減）となり、仕入原価の低減により期初の計画より4.9%減となりました。その結果、第3四半期までの実績に鑑み、第4四半期の売上原価率を当初予想より0.5ポイント減に見直し、第4四半期の売上高の予想から、売上原価は340,696千円（前年同期比8.4%増）となる見込みです。

平成29年3月期通期の売上原価は、仕入原価低減により1,234,914千円（前期比0.7%減）となる見込みで前期実績と同等となり、仕入原価率は67.0%（前期比4.7ポイント減）、その結果、売上原価率については68.0%（前期比4.4ポイント減）を見込んでおります。

（3）販管費及び営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費（役員報酬含む）、広告宣伝費、外注費、支払報酬で構成されており、過去実績を勘案して策定をしております。

平成29年3月期第3四半期までの販売費及び一般管理費は、269,820千円（前年同期比12.3%減）となり、期初の計画より広告宣伝費、荷造運賃発送費が低減し、3.2%減となりました。その結果、第4四半期につきましては、販売費及び一般管理費の低減により、第3四半期までと同水準で、97,837千円（前年同期比6.8%増）の計上を見込んでおります。

平成29年3月期通期は主に、人件費の増加、会計監査人への監査報酬の支払い等IPOに伴う業務での支払報酬の増加等、保険の見直しによる支払保険料の減少や広告活動の見直しによる広告宣伝費の減少を勘案して策定した結果、362百万円（前期比12.6%減）を見込んでおります。

以上の結果、平成29年3月期の営業利益は220百万円（前期比269.0%増）を見込んでおります。

（4）営業外収支、経常利益

平成29年3月期第3四半期までの営業外収益は、当社主催イベントに係る協賛金等で3,731千円を計上し、営業外費用につきましては、上場関連費用で2,500千円を計上しました。第4四半期につきましては、営業外費用は、上場関連費用10,685千円を計画に組み入れております。

以上の結果、平成29年3月期通期の経常利益は212百万円（前期比212.3%増）を見込んでおります。

(5) 当期純利益

特別利益及び特別損失につきましては、特段見込んでおらず、平成29年3月期第3四半期までに発生はしておりません。

平成29年3月期第3四半期までの当期純利益は108,169千円（前年同期比285.2%増）を計上しました。第4四半期につきましては、売上高の増加により四半期純利益は28,435千円（前期比37.9%減）を見込んでおります。

以上により、平成29年3月期通期の当期純利益は136,604千円（前期比121.9%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年3月9日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム 上場取引所 東
 コード番号 3559 URL <https://www.p-ban.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田坂 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 上田 直也 TEL 03 (3265) 0343
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,324	—	163	—	164	—	108	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	53.02	—
28年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成28年3月期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の数値及び平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成29年3月期第3四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は、平成28年8月15日付で普通株式1株につき5株の株式分割を、平成28年11月10日付で普通株式1株につき600株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	598	296	49.6
28年3月期	472	188	39.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 296百万円 28年3月期 188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,817	5.8	220	269.0	212	212.3	136	121.9	66.65

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募株式数(150,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。
 3. 当社は、平成28年8月15日付で株式1株につき5株の株式分割を平成28年11月10日付で普通株式1株につき600株の株式分割を行っております。このため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	2,040,000株	28年3月期	2,040,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	2,040,000株	28年3月期3Q	－株

- (注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成29年3月期より行っているため、平成28年3月期第3四半期の期中平均株式数は記載していません。
2. 当社は、平成28年8月15日付で株式1株につき5株の株式分割を、平成28年11月10日付で普通株式1株につき600株の株式分割を行っております。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融政策の効果により、企業収益や雇用回復の兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移したものの、円安・株高等の金融市場の変動や、新興国の景気下振れリスク等により、景気の先行きは不透明なままとなっております。その中で電子工業の状況は、スマートフォン等の通信機器や、液晶テレビ等の映像機器など、民生用電子機器を筆頭として全体需要が低迷していることにより、それらの中身を構成する電子部品の輸出等に影響が出た他、当社が所属する電子回路基板産業も横ばい成長（微増）がより顕著となりました。

このような状況の下、当社ではこれまで培ったウェブ・マーケティングのノウハウや実績を元に、GoogleやYahoo!等の検索エンジンにおいて、顧客がプリント基板に関連するキーワードをインターネット検索した際に、検索結果で当社のウェブサイトが上位に表示されるようにする「検索エンジン最適化（SEO対策）」の取り組みや、同検索エンジンが販売する「インターネット広告（リスティング広告）」への出稿を主軸として、新規会員登録（リード顧客）の獲得活動を積極的に展開致しました。認知活動として毎年開催している日本最大級のハードウェアコンテストGUGEN（ぐげん）展示会・授賞式を平成28年12月17日（土）に開催し、来場者数は505人を記録しました。また、既存顧客からの収益の最大化を目論み、製品量産向けの「量産コース」の専用ページをオープンし、需要拡大を図るとともに、既存顧客へ訪問を行い対面でのサポートの強化も行ってまいりました。

これらの施策を実施したことにより、当第3四半期累計期間中に3,023名の新規会員登録（リード顧客）（※1）を獲得し、当第3四半期会計期間末の会員登録数は43,430名となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は新規顧客の増加により1,324,520千円となりました。営業利益は仕入原価低減により粗利率が改善、さらに販売費及び一般管理費の削減により163,425千円、経常利益は164,656千円、四半期純利益は108,169千円となりました。

なお、当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（※1）新規会員登録（リード顧客）：当社サービスの無料の会員登録をすると、メールマガジンの購読や、設計CADのダウンロードが無料でできる。登録することで、当社は顧客リストを獲得でき、注文に向けた営業アプローチが可能となる。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期会計期間末における総資産は、598,349千円となりました。これは主に、現金及び預金275,697千円、受取手形及び売掛金231,424千円、商品19,034千円、主にソフトウェアで構成される無形固定資産27,533千円等で構成されております。

② 負債の部

当第3四半期会計期間末における負債合計は、301,459千円となりました。これは主に、買掛金193,494千円、未払法人税等35,989千円、賞与引当金9,903千円、退職給付引当金7,320千円等で構成されております。

③ 純資産の部

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、296,890千円となりました。これは主に、資本金34,000千円、利益剰余金262,490千円等で構成されております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実績の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,244	275,697
受取手形及び売掛金	209,399	231,424
商品	11,389	19,034
その他	21,685	16,439
貸倒引当金	△6,544	△5,761
流動資産合計	418,173	536,835
固定資産		
有形固定資産	4,487	4,044
無形固定資産	19,906	27,533
投資その他の資産		
その他	30,025	30,044
貸倒引当金	△108	△108
投資その他の資産合計	29,917	29,936
固定資産合計	54,311	61,514
資産合計	472,485	598,349
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,498	193,494
1年内返済予定の長期借入金	6,084	—
未払法人税等	25,832	35,989
賞与引当金	1,434	9,903
その他	44,090	54,750
流動負債合計	274,940	294,138
固定負債		
長期借入金	3,129	—
退職給付引当金	6,094	7,320
固定負債合計	9,223	7,320
負債合計	284,164	301,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,000	34,000
利益剰余金	154,320	262,490
株主資本合計	188,320	296,490
新株予約権	—	400
純資産合計	188,320	296,890
負債純資産合計	472,485	598,349

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,324,520
売上原価	891,274
売上総利益	433,245
販売費及び一般管理費	269,820
営業利益	163,425
営業外収益	
協賛金収入	3,180
受取利息	0
その他	550
営業外収益合計	3,731
営業外費用	
株式公開費用	2,000
支払利息	79
為替差損	407
その他	13
営業外費用合計	2,500
経常利益	164,656
税引前四半期純利益	164,656
法人税、住民税及び事業税	58,350
法人税等調整額	△1,863
法人税等合計	56,486
四半期純利益	108,169

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。